



### 3. 第2次宇陀市総合計画で目指す目標(案)

#### (1) 目標の考え方

本計画を市民に見てもらえるように、市民にとってよりわかりやすくするために、総合計画全体を簡潔にわかりやすく評価できることが重要である。

また、様々な取組みの結果(成果)として、基本構想で定めた「将来像」や「目指すまちの姿」にどの程度達成できたかを把握できるような評価指標が望ましい。例えば、「健幸なまち」に関して、ラジオ体操の参加者数増加等の活動のレベルを目標とするのではなく、その成果として「社会保険料の削減」を目標値とする等が挙げられる。

#### (3) 現在検討中の目標とする指標

目標とする指標及び目標値の設定方法に準じて、現在事務局において検討している評価指標及び目標値(検討案)を下表に示す。

表 第2次宇陀市総合計画の「目指すまちの姿」に対する評価指標及び目標値(検討案)

目指すまちの姿	評価指標及び目標値(案) 指標(案)：(現状→目標値(案))	評価指標の根拠資料	評価指標の設定の意図・考え方	《参考》 目指すまちの姿の要旨
健幸なまち	1人あたりの年間医療費の削減 評価指標：(〇〇円/人→〇〇円/人(削減))	市の財務諸表(各年)	市民ひとりひとりが健康を維持することにより、長期の入院や治療が減少し、年間医療費の削減につながると考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健・医療・福祉が連携した健康づくり</li> <li>・医療環境の整備、母子保健施策、高齢者施策、障がい者施策等の充実</li> <li>・「自助」「共助」「公助」の理念をまちに浸透させ、地域の特性を活かしながら、協働によるまちづくり</li> </ul>
	健康寿命の向上 評価指標：(〇〇.〇歳→〇〇.〇歳(増加))	(要確認・検討)	市民ひとりひとりが健康を維持することにより、健康寿命の向上につながると考えられる。	
	合計特殊出生率の向上 評価指標：(1.11→1.90(増加)) ※現状値の出典は平成29年度総合戦略委員会資料 目標値は総合戦略を参考に設定	住民基本台帳(各年)	保健・医療・福祉等の連携・充実や地域の協働によるまちづくりによって、子どもを安心して育てられる環境が整い、合計特殊出生率の向上につながると考えられる。	
暮らしやすいまち	社会増減数(転入者数-転出者数)の改善 評価指標：(-245人/年→0人/年) ※現状値の出典は平成29年度総合戦略委員会資料	住民基本台帳(各年)	公共インフラ整備等によりまちの住みやすさが向上することにより、市外への転出者数が減少し、また、市外からの移住促進につながると考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み良いまちづくりや移住・定住の促進</li> <li>・公共交通、道路交通網、上下水道や情報通信基盤などの公共インフラの持続的な整備・維持・活用</li> <li>・災害に備えた安全・安心な暮らしの実現</li> </ul>
	住みやすさランキング or 自治体住みよさランキング 他 評価指標：(〇〇位→〇〇位(向上))	東洋経済新報社 三菱UFJ不動産販売	住みよいまちづくりが進むことにより、定性的な「住みやすさ」が向上すると考えられる。	
	・空き家件数の削減	(要確認・検討)	住みやすさが向上することにより、空き家が解消(空き家への定住、空き家の利活用)につながると考えられる。	
活力あるまち	商業年間販売額の増加 評価指標：(14,666百万円→16,000百万円(増加)) ※現状値の出典は平成28年度宇陀市統計資料	経済センサス活動調査(平成28年、平成38年)	地域資源の活用や地域産業の発展により、市内での商業活動の活性化につながると考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を確実に未来へ継承していくための保全と多様な活用の方法を検討</li> <li>・豊かで活力と個性がある地域産業の構築と持続可能な地域経済の発展</li> <li>・地域資源のPR活動の推進をはじめとした観光戦略を推進し、交流人口の増加</li> </ul>
	就業者数の増加 評価指標：(13,995人→14,000人(増加))	国勢調査(平成27年、平成37年)	大阪・名古屋等の都心へのアクセス性の高さを活かした企業立地等住により、市内の産業活動の活性化につながると考えられる。	
	交流人口の拡大(観光入込客数?)	(要確認・検討)	地域資源の活用により、市外からの来訪者が増加して、まちの賑わいにつながると考えられる。	
生涯輝くまち	公共施設の稼働率の向上 ※稼働率：開館日・営業日の内、利用のあった日数の割合、市内の施設の平均値をとる 評価指標：(〇〇.〇%→〇〇.〇%)	公共施設の利用状況(各年)	市民が活き活きと様々な活動に取り組むことにより、図書館や公民館等の公共施設の利用頻度が上がり、稼働率の向上につながると考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが学び、働き、活動できる地域づくり</li> <li>・本市に住む誰もが地域で学習活動やスポーツ・レクリエーション活動などに取り組める文化的環境の整備</li> <li>・地域の特性を活かした教育と文化振興</li> </ul>
	標準学力テストで全国平均を上回る学校の増加 評価指標：(〇〇校→〇〇校(増加))	標準学力テスト(各年)	教育の質が向上することにより、全国的にも学力の高い子どもが育つ環境が作られると考えられる。	
	人権に対する意識醸成の向上	アンケート調査(要検討)	市民の人権に対する意識醸成が進み、差別等がなく、みんなが活き活きと暮らすことにつながると考えられる。	
自然豊かなまち	市民一人当たりの温室効果ガスの排出量の削減 評価指標：(〇〇t/年→〇〇t/年(削減))	(各年)	循環型社会への取り組みや自然環境を保全・活用する取り組みに推進が、市民の排出する温室効果ガスの削減につながると考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会への取り組み運動等、環境保護を地域づくりに活かしながら、自然と共生した、持続可能な快適なまち</li> </ul>
	・市内の河川等の水質の維持・改善 ・市内の大気状態の維持・改善	(要確認・検討)	様々な取り組みによって、市内の美しい川や空気の状態の維持及び更なる美化につながる。	
地域力を発揮するまち	経常収支比率(財政の弾力性)の改善 評価指標：(95.1%→80.0%)	市の財務諸表(各年)	市民と行政が適切な役割分担のもと、まちづくりを進めることにより、行政の財務負担の軽減につながる。(経常収支比率の適正值である70%前後に近づける。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市に住むみんなで自分たちのまちについて考え、まちづくりに取り組む体制を整備</li> <li>・住民自治の確立を目指した、新しいまちづくりを推進</li> </ul>
	・まちづくり協議会等の市民団体の主体的な活動の件数	(要確認・検討)	市民団体が主体となって活動を推進することによって、まちづくりの意識醸成につながる。	

#### (2) 第2次宇陀市総合計画の目標の評価指標及び目標値の設定方法

評価指標の設定に際しては、各種会議での意見等を踏まえ、“市民へのわかりやすさ”の観点より、できるかぎりシンプルであることが望ましいと考える。目標の考え方を踏まえて、本計画では「将来像」を構成する要素を基に設定している「**目指すまちの姿**」に対して**評価指標及び目標値を設定**する。

また、評価指標及び目標値は、将来像を達成することで得られる成果を定量的に把握するために、基本的に成果指標(アウトカム指標)を用いることとする。

なお、評価指標のデータを収集するためだけに新たなコストが生じないよう、既存の調査結果等(担当課の統計データ、国勢調査等)から収集できるものを優先的に活用することを基本とする。



第2次宇陀市総合計画における  
“施策の方向性”に相当

**施策01 地域コミュニティ**

**みんなの支えあいで地域が元気なまち**

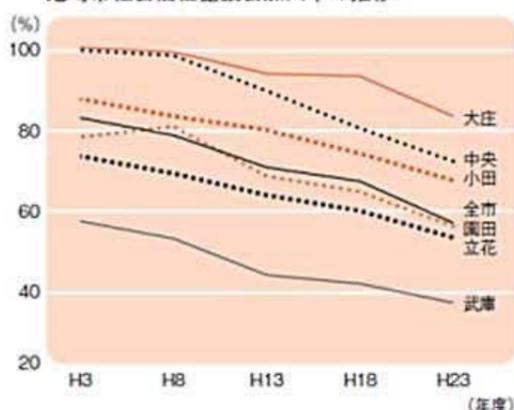
立場や特性の異なるさまざまな主体が、お互いを認め、分かり、尊重し、適切な役割・責任分担のもとに連携し、相乗効果を高めながら、自治意識や地域

への愛着を高めることで、暮らしやすく、魅力のある地域社会をめざします。

**1 施策を考える背景**

- 情報化の進展や生活利便の向上等により、個人の意識や行動が変化し、近所づきあいや連帯感が希薄化するなか、子どもや地域で孤立する高齢者等の見守り活動の必要性や大震災を教訓とした防災意識の高まり等から、地域コミュニティの大切さが改めて見直され、地域の「絆」の重要性が再認識されました。
- まちの美化をはじめ、防犯・防災、子育て、福祉など、地域の課題が多様化しており、これらの解決に当たっては、市民自らが地域をよくしようという意識は欠かせないものです。
- 本市では、多様な団体が自主的な地域活動を展開していますが、中でも身近な自治会活動については、その大半を、社会福祉協議会を構成する福祉協会が担っている全国的に見ても特徴のある自治体です。
- 地域では、リーダーの高齢化や自治会役員への負担の集中等の課題があるほか、全市的に社会福祉協議会（福祉協会）への加入率は漸減傾向にあります。この傾向に歯止めをかけるとともに、地域活動を担うリーダーや主体的・自主的に社会貢献活動等に取り組む市民や、NPO等の新しい公共の担い手となる団

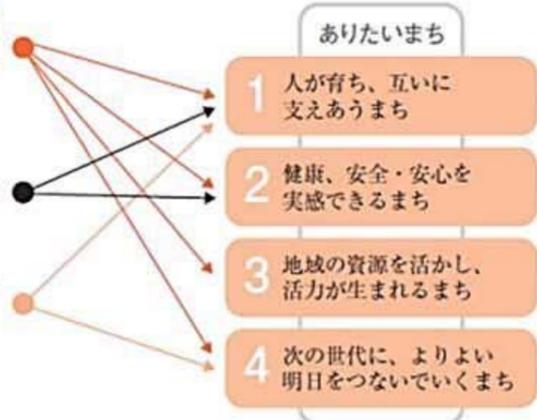
尼崎市社会福祉協議会加入率の推移



体が育つ環境を整備し、さまざまな主体が連携するなかで自治基盤の活性化を図ることが課題です。  
● 市民アンケートからは、地域活動への参加に興味を持つ人が多く見られるものの、実際に活動に参加している人は少ない、といった状況にあることから、誰もが参加しやすい環境をつくることも課題です。

**2 施策の展開方向**

- 1 多様な主体が参加し、連携できる地域分権型社会にふさわしい住民自治のルールづくりに取り組みます。
- 2 子育てや地域の見守り、健康づくり等をテーマとした地域活動等により、安全・安心な地域社会の形成を促進します。
- 3 市民の提案機会の拡大、広聴機能の充実やシチズンシップ教育など、市政参画をいっそう進めるしくみづくりに取り組みます。



**3 各主体が取り組んでいくこと**

- 市民・事業者**
- ① 近所づきあいや町会・自治会活動、地域のイベントに主体的に参加し、地域交流の輪を広げます。
  - ② 地域社会の一員としての自覚を持ち、地域の歴史や課題を学ぶとともに、次代を担う子どもたちの地域への愛着をはぐくんでいきます。
  - ③ 地域で活動するさまざまな団体や行政と連携を図りながら、身近な地域課題の解決に取り組みます。
  - ④ 地域の生活・福祉課題に対応するため、多くの人が参画する福祉コミュニティづくりに取り組みます。

- 行政**
- **地域コミュニティの形成・活性化に対する支援 (⇔①②③④)**
    - 地域振興センターを中心に、地域課題の解決に向けた住民の自主的な取組・活動の支援、地域の自然や人材・歴史・文化資源等を活用する取組への支援、地域コミュニティへの参加のきっかけとなる場の提供、地域におけるさまざまな団体のネットワーク化をめざした連携のしくみづくり等に取り組みます。
    - 本市にふさわしい地域における住民自治のルールについて、協議する場をつくります。
  - **地域コミュニティ活動を担う人材の育成 (⇔②)**
    - 職員の意識づくりや新しい公共の担い手となりうる人材が育つ環境づくりに努めるとともに、シチズンシップ教育の推進に取り組みます。
  - **市民の市政参画を進めるしくみづくり (⇔③)**
    - 積極的・的確な情報提供、市民からの政策提案機能を高めるしくみづくり、さまざまな段階での市民の市政参加・参画機会の拡大等に取り組みます。
    - 地域振興センターは、市民の市政やまちづくりへの参画のための身近な相談窓口となるとともに、市民と行政又は市民同士の交流や活動の機会の提供に努めます。

**4 進捗状況を測る主な指標**

指標	説明	策定時の値	方向性
社会福祉協議会の加入率	● 市内最大の住民自治組織である社会福祉協議会の加入率です。	59.4% (平成23年度)	↑
提案型協働事業の応募団体の数	● 地域課題や社会的課題の解決に向けた、市民・行政双方の協働の取組を進めるため、提案型協働事業に応募してきた団体の数です。	7団体 (平成23年度)	↑
市政に対して関心を持っている市民の割合	● 市民意識調査において、「市政に以前より関心を持つようになった。」又は「市の事業等に参加・参画するようになった。」と回答した市民の割合です。	40.0%	↑

分野別計画等 → 協働のまちづくりの基本方向 (H19年度～)、地域福祉計画 (H23～28年度)、次世代育成支援対策推進行動計画 (H17～25年度)、地域保健医療計画 (H16～24年度)、生活習慣病予防ガイドライン (H23～34年度)

**Link**

地域の子育て力の向上支援

→No.4  
子ども・子育て

地域生活を支える  
福祉コミュニティづくり

→No.6  
地域福祉

地域における防災体制の充実支援

→No.12  
消防・防災

共生

第1章

ともに支え合う 共生のまち やわた

第1節 共に生きる社会

**めざす姿** すべての人の人権が尊重され、多様な人々が地域の中でいきいきと活躍できています。

施策体系と主な取組
<b>①人権・平和の尊重</b> ○ 人権尊重に向けた相談体制の充実 ○ 人権に関する教育・啓発活動の充実 ○ 平和構築への関心の喚起 ○ 外国人との共生社会の構築
<b>②男女共同参画の推進</b> ○ 男女の人権の保護 ○ 男女共同参画の推進 ○ ワーク・ライフ・バランスの確保
<b>③障がいのあるなしにかかわらず地域で安心して暮らせる社会の推進</b> ○ 相談・保健・医療体制の充実 ○ 自立・参加支援体制の充実 ○ 障がいのある人が安心して暮らせるまちづくり
<b>④地域の絆と支え合いによる共生社会の推進</b> ○ 地域福祉推進体制の充実 ○ 生活に困っている方への多様な支援の充実

第2次宇陀市総合計画における  
“施策”に相当

指標名	現状	目標値	
		2022年	2027年
人権文化セミナーの参加者数	705人	750人	750人
日本語教室の在籍者数	28人	40人	50人
市役所の男性職員の育児休暇取得率	0.0%	5.0%	10.0%
市役所の管理・監督職女性比率	25.9%(H29.4.1)	30.0%	35.0%
審議会等委員の女性比率	33.2%(H29.4.1)	40.0%	45.0%
男女共同参画社会啓発事業への参加者数	245人	300人	300人
就労系サービス利用者及び一般就労移行者の数(延人数)	1,889人	2,500人	3,000人
計画相談支援*利用者数(延人数)	447人	500人	550人
地域で活動する団体や住民が連携するネットワークの設置数	4団体	6団体	8団体
生活保護からの自立世帯件数	38件	44件	49件

第2節 協働による地域づくり

**めざす姿** 多様な担い手による地域づくりが活発に行われ、地域のつながりが広がり、暮らしの安心が高まっています。

施策体系と主な取組
<b>①コミュニティ活動による地域づくりの推進</b> ○ 地域コミュニティ活動の充実 ○ 地域コミュニティ活動の基盤整備 ○ 多様なコミュニティ組織による地域づくり ○ 地域防災体制の充実
<b>②新たな担い手による地域づくり</b> ○ 地域づくりの担い手(NPO・ボランティア等)の育成 ○ 生涯学習の機会の拡充

指標名	現状	目標値	
		2022年	2027年
自治組織団体への加入率	69.1%	71.0%	73.0%
自主防災組織設立地域数	43地域	49地域	49地域
市民協働活動センター*利用登録団体数	15団体	20団体	25団体
八幡市ボランティア連絡協議会登録団体の所属人数	279人	300人	320人
リカレント教育*推進講座の受講者数	532人	600人	700人
生涯学習人材バンク*登録者数	91人	100人	110人

## 参考 2. 指標等の設定の事例

### ■内閣府

<h4>着目する需要の類型・特定の「賑わい」の属性に横断的な K P I の選択肢例</h4> <p>資料5</p> <p>□ 中長期的に検証するアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業への付加価値額（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」：市町村別/5年）<sup>①</sup></li> <li>事業所数・起業数（総務省「経済センサス-基礎調査」：市町村別/5年）一部<sup>②</sup></li> <li>就業者数（総務省「経済センサス-基礎調査」：市町村別/3年、又は総務省「国勢調査」：市町村別/5年）<sup>③</sup></li> <li>労働生産性（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」：市町村別/5年）<sup>④</sup></li> <li>小売販売額（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」：市町村別/5年）<sup>⑤</sup></li> <li>人口（総務省「国勢調査」：市町村別・年齢階層別/5年）<sup>⑥</sup></li> <li>人口密度（総務省「国勢調査」：市町村別/5年）</li> <li>昼夜間人口比率（総務省「国勢調査」：市町村別/5年）<sup>⑦</sup></li> <li>一人あたり賃金（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」：市町村別/年）一部<sup>⑧</sup></li> <li>一人あたり地方税（総務省「地方財政状況調査関係資料」：市町村別/年）<sup>⑨</sup></li> </ul> <p>※ ①～⑨は R E S A S から得られるデータ。 ※ 括弧（ ）は、データとして利用する調査：その圏域の単位/調査頻度。</p>	<h4>コンパクトシティに関する K P I の選択肢例</h4> <p>出典：都市構造の評価に関するハンドブック(抜粋) http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000004.html</p> <p>□ 中長期的に検証するアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>生活利便性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>居住を誘導する区域における人口密度</li> <li>日常生活サービス機能等を徒歩圏で享受できる人口の総人口に占める比率</li> <li>日常生活サービス施設の徒歩圏における平均人口密度</li> <li>公共交通の機関分担率</li> <li>公共交通沿線地域の人口密度</li> </ul> </li> <li><b>健康・福祉</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>メタボリックシンドロームとその予備軍の受診者に占める割合</li> <li>徒歩、自転車の機関分担率</li> <li>高齢者徒歩圏内に医療機関がない住宅の割合</li> <li>福祉施設を中学校区程度の範囲内で享受できる高齢者人口の割合</li> <li>高齢者徒歩圏内に公園がない住宅の割合</li> </ul> </li> <li><b>安全・安心</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合（総務省「国勢調査」に関する地域マッシュ統計）一部<sup>①</sup></li> <li>最寄り緊急避難場所までの平均距離</li> <li>人口あたりの交通事故死亡者数</li> <li>空き家率</li> </ul> </li> <li><b>地域経済</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員一人当たりの第三次産業売上高</li> <li>従業員人口密度</li> <li>平均住宅地価</li> </ul> </li> <li><b>行政運営</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民一人当たりの行政コスト</li> <li>居住を誘導する区域における人口密度</li> <li>市民一人当たりの税収額</li> <li>従業員一人当たりの第三次産業売上高</li> <li>平均住宅地価</li> </ul> </li> <li><b>エネルギー/低炭素</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民一人当たりの自動車 CO2 排出量</li> <li>公共交通の機関分担率</li> <li>家庭部門における市民一人当たりの CO2 排出量</li> <li>業務部門における従業員一人当たりの CO2 排出量</li> </ul> </li> </ul> <p>※ ①は R E S A S から得られるデータ。 ※ 括弧（ ）は、データとして利用する調査：その圏域の単位/調査頻度。</p>	<h4>公共交通網の形成に関する K P I の選択肢例</h4> <p>出典：地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画作成のための手引き(第2版)及び各地域の地域公共交通網形成計画を参考に作成</p> <p>□ アウトプット指標</p> <p>○ 公共交通分野内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>サービス内容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>路線延長</li> <li>運行本数</li> <li>バスレーン延長</li> <li>バリアフリー対応車両割合</li> </ul> </li> <li><b>その他</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政、交通事業者による住民説明会の回数</li> </ul> </li> </ul> <p>○ 公共交通分野外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>環境改善</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応車両導入割合</li> </ul> </li> <li><b>福祉のまちづくり</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>移動円滑化基準に適合した交通結節点の整備状況</li> </ul> </li> <li><b>観光活性化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地への公共交通路線整備状況</li> </ul> </li> </ul> <p>□ アウトカム指標</p> <p>○ 公共交通分野内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>サービス内容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>定時性</li> <li>速達性</li> <li>乗継所要時間</li> <li>駅・バス停・電停の人口カバー率（※一定以上の運行本数を有する路線のカバー率としても可）</li> </ul> </li> <li><b>利用状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数、利用回数（※人口移動と比較すること可）</li> <li>満足度</li> <li>自動車交通量</li> <li>公共交通分担率</li> </ul> </li> </ul> <p>○ 公共交通分野外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>環境改善</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人当たり CO2 排出量</li> <li>渋滞損失時間</li> <li>公共交通を利用可能な市街地の居住人口割合（総務省「国勢調査」に関する地域マッシュ統計）一部<sup>①</sup></li> </ul> </li> <li><b>中心市街地活性化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通の沿線人口（総務省「国勢調査」に関する地域マッシュ統計）一部<sup>②</sup></li> <li>中心市街地における乗降客数</li> </ul> </li> <li><b>観光活性化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通利用の観光客数</li> </ul> </li> <li><b>交通安全</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故死亡者数</li> </ul> </li> </ul> <p>※ ①～②は R E S A S から得られるデータ。 ※ 括弧（ ）は、データとして利用する調査：その圏域の単位/調査頻度。</p>
--	---	--

<h4>国内外の観光客の需要の取込みに関する K P I の選択肢例</h4> <p>□ 短期的に検証するアウトプット指標</p> <p>【観光資源】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街並み・景観・歴史資源の整備率</li> <li>体験型イベント数</li> <li>特産品数</li> <li>良好な自然環境面積</li> </ul> <p>【インフラ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体間の観光連携数</li> <li>周遊型観光商品数</li> <li>鉄道・タクシー・バスの接続率・エリアカバー率</li> <li>クルーズ船発着港・利用者数</li> <li>LCC発着港・利用者数</li> <li>免税店・免税一括カウンター数（観光庁「消費税免税店（輸出品販売場）の都道府県分布」）一部<sup>①</sup></li> <li>キャッシュレス対応商業施設数</li> <li>多言語対応カバー率</li> <li>Wi-Fi整備カバー率</li> <li>通訳案内士・ボランティアガイド数</li> <li>観光案内所数・カバー率</li> <li>着地型観光商品数</li> <li>バリアフリー化カバー率</li> <li>アンテナショップ数</li> <li>民泊・宿泊施設数（観光庁「宿泊旅行統計調査」）一部<sup>②</sup></li> <li>PR・Web閲覧数</li> <li>飲食・商業施設種類・数</li> </ul> <p>□ 中長期的に検証するアウトカム指標</p> <p>【観光資源】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源発掘・磨き上げ</li> <li>観光客の売上げ（自治体の独自調査）</li> <li>免税取引額（地域・国籍別、性別・年代別）（フロート・パルルー・エクス ジャパン株式会社「免税利用状況データ」）一部<sup>③</sup></li> <li>知名度/満足度（自治体の独自調査）</li> </ul> <p>【対国内/海外観光客】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光客数（日本人/外国人）（観光庁統計調査等）一部<sup>④</sup></li> <li>旅行消費額（自治体の独自調査）</li> <li>宿泊者数（総数・居住都道府県/居住国別・宿泊日数別）（経済産業省「観光予約プラットフォーム」）一部<sup>⑤</sup></li> <li>満足度（自治体の独自調査）</li> <li>リピーター率（自治体の独自調査）</li> </ul> <p>【インフラ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゲートウェイ <ul style="list-style-type: none"> <li>国際便数（国土交通省調査）</li> <li>空港・港湾利用者数（国土交通省調査）</li> </ul> </li> <li>地域公共交通 <ul style="list-style-type: none"> <li>交通別利用者数（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>周遊 <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地間の移動距離（自治体の独自調査）</li> <li>通行量（自治体の独自調査）</li> <li>客室稼働率（観光庁「宿泊旅行統計調査」）一部<sup>⑥</sup></li> </ul> </li> </ul> <p>※ ①～⑥は R E S A S から得られるデータ。 ※ 括弧（ ）は、データとして利用する調査：その圏域の単位/調査頻度。</p>	<h4>高齢者等の健康長寿サービス需要への対応に関する K P I の選択肢例</h4> <p>□ 短期的に検証するアウトプット指標</p> <p>【高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サ高住等の高齢者住宅数</li> <li>健康診断・相談受診率</li> <li>運動/健康施設数・稼働率</li> <li>健康講座数・参加率</li> <li>生涯学習施設数・稼働率</li> <li>地域活動の種類・参加率</li> <li>シルバー人材入会者数・就業率</li> <li>再雇用者数</li> </ul> <p>【医療・福祉関連施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住補助件数</li> <li>移住相談会/ツアー開催・参加数</li> <li>移住先種類・受け入れ可能数</li> <li>見守りサービス数</li> <li>生活支援サービス種類・数</li> <li>飲食・商業施設種類・数</li> <li>鉄道・タクシー・バスの接続率・エリアカバー率</li> <li>商品ラインナップ</li> <li>まちなかイベント数</li> <li>医療・福祉施設数（厚生労働省「医療施設静態調査」、「介護サービス施設・事業所調査」）<sup>①</sup></li> <li>ヘルスケアサービス数</li> </ul> <p>□ 中長期的に検証するアウトカム指標</p> <p>【高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アクティブシニア <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の就労率（自治体の独自調査）</li> <li>高齢者の労働生産性（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>健康長寿 <ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命/要介護認定比率（自治体の独自調査）</li> <li>一人当たりの医療費（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>在宅介護サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>要介護者の在宅率（自治体の独自調査）</li> <li>満足度（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> </ul> <p>【医療・福祉関連施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活の利便性 <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数（厚生労働省「患者調査」、「介護サービス施設・事業所調査」）一部<sup>②</sup></li> <li>満足度（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>生活支援サービス/地域の見守り <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数（自治体の独自調査）</li> <li>高齢者の生活トラブル発生率（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>移住/2拠点居住 <ul style="list-style-type: none"> <li>転入者数（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別外来人口」）一部<sup>③</sup></li> <li>U I J ターン数（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> </ul> <p>※ ①～③は R E S A S から得られるデータ。 ※ 括弧（ ）は、データとして利用する調査：その圏域の単位/調査頻度。</p>	<h4>若年者・創業者による新たな需要の開拓に関する K P I の選択肢例</h4> <p>□ 短期的に検証するアウトプット指標</p> <p>【若年者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て施設・支援メニュー数</li> <li>近隣都市への移動時間</li> <li>アミューズメント施設数</li> <li>飲食・商業施設種類・数</li> <li>都市部向けの移住 P R 数</li> <li>創業スクール・研修数</li> <li>創業向け民間ファンド種類・数</li> <li>起業コンテスト数</li> <li>もつくり企業の集積数・密度</li> <li>地場産業数</li> </ul> <p>□ 中長期的に検証するアウトカム指標</p> <p>【若年者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住・創業支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>U I J ターン数（自治体の独自調査）</li> <li>創業者数（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>生活環境・魅力 <ul style="list-style-type: none"> <li>人口増加率（自治体の独自調査）</li> <li>新卒者の就職者数（厚生労働省「雇用動向調査」）一部<sup>①</sup></li> <li>施設集客数（自治体の独自調査）</li> <li>満足度（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>企業集積・地場産業 <ul style="list-style-type: none"> <li>業種別生産高（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」）<sup>②</sup></li> <li>工業団地数（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> </ul> <p>【高等教育機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インキュベーション施設数</li> <li>図書館・生涯学習施設数</li> <li>新研究室・研究所開設数</li> <li>アドバイザー・相談窓口種類・数</li> <li>フューチャーセンター・異業種交流会等の数</li> <li>公開講座数</li> <li>各種コンテスト数</li> <li>インターンシップ数</li> <li>オープンキャンパス開催数</li> <li>講師派遣数</li> </ul> <p>【高等教育機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数（自治体の独自調査）</li> <li>満足度（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>産学連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>連携・共同プロジェクト数（自治体の独自調査）</li> <li>参加者数/卒業生数（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> <li>インキュベーション <ul style="list-style-type: none"> <li>活用者数/卒業生数（自治体の独自調査）</li> </ul> </li> </ul> <p>※ ①～②は R E S A S から得られるデータ。 ※ 括弧（ ）は、データとして利用する調査：その圏域の単位/調査頻度。</p>
--	---	---

④環境にやさしい人づくりと協働の仕組みづくり

- ▶地域住民、コミュニティ、事業者、NPO法人など多様な主体による環境保全活動の支援・促進に努めます。
- ▶市民一人ひとりの環境保全に対する意識が高まるよう、環境保全に関わる広報活動を行うとともに、環境学習を積極的に推進します。

(3) 成果指標

達成度を測るための指標	基準値 2016年度 (平成28年度)	目標値 2021年度	指標の説明
「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	59.3% (2015年度)	↑ (2020年度)	総合計画策定に係る市民アンケート結果による
「省エネルギーや再生可能エネルギー※使用の推進」に対する市民満足度	49.0% (2015年度)	↑ (2020年度)	総合計画策定に係る市民アンケート結果による
生物多様性に関する市民認知度	20% (2014年度)	25%	県政モニターアンケートによる認知度
環境に関する教育・啓発イベントの年間件数	8件 (2015年度)	10件	各年度における、環境に関して市が実施するイベントの回数
河川のBOD※環境基準適合率	71.4% (2015年度)	現状維持	7地点での水質測定により基準を満たしている箇所割合
環境騒音の環境基準適合率※ ①一般地域 ②道路に面する地域	①100% ②70% (2015年度)	①現状維持 ②改善向上	①5測定局②10測定局での騒音測定により基準を満たしている箇所割合
住宅用太陽光発電システム設置費補助件数	1,815件	2,900件	設置補助の開始時からの累計補助件数

※再生可能エネルギー：「絶えず資源が補充されて枯渇しないエネルギー」「利用する以上の速度で再生するエネルギー」のこと。  
 ※BOD：(英：Biochemical Oxygen Demand:生物化学的酸素要求量)とは、水中の有機物を好気性バクテリアが酸化分解するのに要する酸素量であり、河川の水質指標として用いられるもの。  
 ※環境騒音の環境基準適合率：工場騒音、建設騒音、自動車騒音などすべての騒音が、測定地点において、環境基本法に基づく、人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持させられることが望ましいとされる基準を満たしているかどうかを示すもの。  
 ※新エネルギーなど：石油代替エネルギーとして、導入・普及の促進が特に必要とされるエネルギーのこと

1. 指標数値の算出方法

■5つのプラン

プラン	施策	指標	算出方法
1 健康やかにいきる	1	がん検診受診率	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がんの各がん検診受診者数の合計/当該がん検診対象者数の合計×100
		国民健康保険の特定保健指導の該当健康に暮らしていると感じている人の割合	国民健康保険の特定保健指導の対象者数/特定健康診査の受診者数×100 市民アンケート調査で「心身ともに健康に暮らしている」と答えた人数/アンケート回答総数×100
	2	待機児童数(保育園)	各年4月1日の保育園の待機児童数
		待機児童数(放課後児童クラブ)	各年4月1日の放課後児童クラブの待機児童数
		乳幼児健康診査の受診率	4か月・1歳6か月・3歳児の各健康診査受診者数の合計/当該健康診査対象者数の合計×100
	3	安心して子育てができていると思う人の割合	市民アンケート調査で「自分の家庭では、安心して子育てができている」と答えた人数/アンケート回答総数(※)×100 ※家庭に中学生以下の子供がいる人対象
		市立病院の医師の充足率	各年4月1日の医師数/各年4月1日の必要な医師数×100
		市立病院の看護職員の充足率	各年4月1日の看護職員数/各年4月1日の必要な看護職員数×100
	4	地域医療機関から市民病院への紹介率	他の医療機関からの紹介患者数/初診患者数×100
		自分に合った医療を受けていると思う人の割合	市民アンケート調査で「市内の医療機関で自分に合った医療を受けることができている」と答えた人数/アンケート回答総数×100
認知症サポーター養成講座の累積受講者数		平成20年度以降の認知症サポーター養成講座の累積受講者数	
地域の高齢者が出かけたいような通いの場の箇所数		おでかけ広場、ふれあいクラブ、ふれあいいきいきサロンの箇所数	
5	65歳以上で介護サービスを利用している人の割合	各年度9月に介護サービス(居宅、施設、地域密着型、総合事業(平成29年度以降))を利用した65歳以上の人数/各年度9月末現在の65歳以上の人口×100	
	高齢者への福祉サービスが整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「安心して暮らすことができる高齢者福祉サービスが整っていると思う」と答えた人数/アンケート回答総数(※)×100 ※65歳以上の人対象	
	グループホームで生活している障害者の人数	福祉課で把握している各年度3月における当該施設の利用者数	
2 快適にくらす	6	市民一人あたり一日分のごみの排出量	1年間のごみと資源の総搬入量・回収量/年間日数/人口
		ごみのリサイクル率	資源化量(収集資源・町内回収資源・集団回収・拠点回収・中間処理)/1年間のごみと資源の総搬入量・回収量
		最終処分場の利用可能残余年数	前年度末処分場残容量(m <sup>3</sup> )/各年度埋立予定量(m <sup>3</sup> )
	7	リサイクルや分別など、ごみを適正に排出していると思う人の割合	市民アンケート調査で「リサイクルや分別など、ごみを適正に排出していると思う」と答えた人数/アンケート回答総数×100
温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)		一宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)および国が定める策定マニュアルに基づき算出 ※国、県の公表データに基づき算出するため、表示年度と実績年度は異なります。	
8	地球温暖化防止に配慮した生活をしていると思う人の割合	市民アンケート調査で「地球環境に配慮した生活をしている」と答えた人数/アンケート回答総数×100	
8	環境に関する講座などの開催回数	環境学習講座など環境に関連した学習機会の回数	